

平成 26 年度

# 事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I . はじめに	1
II . 平成 26 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K-12	5
2 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備	8
(2) 経常的施設整備費	8
(3) 設備の整備	8
3 . 予算の状況	
(1) 消費収支予算	9
(2) 資金収支予算	11
(3) 目的別予算	12
(4) 収益事業予算	15

## I. はじめに

近年、私学を取り巻く経営環境は、大変厳しい状況にあります。

少子化が急速に進展していることは周知の通りですが、18歳人口は2013年度までの20年間に186万人から123万人まで減少しており、今後も18歳人口は減少を続けることが予測されています。

その一方で、私立大学の総数はこの20年間で175校も増加しています。18歳人口が減少する中で逆に大学が増加し、上昇していた大学進学率が減少に転じたこともあり、小規模校や地方の大学では定員割れが続いています。20年前は5%程度だった入学定員割れの大学の割合は、現在は40%にもものぼっており、今後も増加していく予測です。

私学の財政は、少子高齢化による就学期の学生生徒数の減少と国家財政のひっ迫にともなう助成削減等により収入増が期待できないだけでなく、円安の影響による光熱水費等の高騰に、2014年4月と平成2015年10月の消費増税が加わり、教育研究のための支出の大幅な増加は避けられない状況といえます。

こうした経済情勢の下で、私学の42%が収入で支出が賄えない赤字の状態に陥っています。昨年は、私立大学8校が学生募集を停止しましたが、今後も破綻する大学が数多く出てくることが予測されています。現状では、このような経営環境が好転する兆しはなく、私学の経営環境はますます不安定さの度合いを増していくと思われま

す。私学は、経営面だけでなく教育面においても、今までにない大きな変革期を迎えています。昨年、文部科学省から発表された「大学改革実行プラン」には、これから大学が取り組むべき多くの課題が示されており、とくに平成25年度からの2年間は、改革集中実行期として、大学機能の再構築、ガバナンスの充実・強化という大きな2本柱のもとで、私立大学も更に改革のスピードを上げ、成果を出すことが求められています。プランの中の、グローバル化に対応した人材育成、地域と大学との連携強化、大学の質保証の推進、財政基盤の確立、研究力の強化など、どれをとっても個々の実行には相当の時間とコストを必要とし、それを実行する人材の確保、育成と併せて私立大学の経営基盤の強化が不可欠となっています。

本学では、新しい時代の要請に応えるために学部・学科の見直しや教育の質保証に向けた取り組み、特色ある教育活動の展開等を実施してきました。創立85周年の2014年には、大学の教育研究活動の新たな拠点となる大学教育棟 2014 が竣工します。この施設は図書館、学術研究の場、ICT教育の拠点としての教育機能を備え、将来の教育環境の変化や高度化にも対応できる柔軟性を有したものです。そして、この施設では、特に高等教育機関に求められている学生の主体的な学びや学士課程の質的転換を目的とした学習時間の増加を推進する学習環境を提供します。これからも時代の要請に応え続け、将来に亘って教育研究を十分に行うために必要な機能を維持するために中長期の計画を策定し、継続的な見直しを図っていきます。そして、グローバル化、社会や地域との連携、教育研究機関との連携、施設設備の充実などの種々の課題に取り組むために必要となる財政基盤の確立を目指していきます。

## Ⅱ. 平成26年度 事業計画

### 1. 教育・研究活動における事業

社会からの要請として、教育機関に対して、教育・研究における質保証が求められています。本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げ、“Tamagawa Vision 2020”のもと、2020年までの実施目標を策定し、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。本年度は、Visionの“Action Plan 2014”に基づいた計画を実施していきます。

#### (1) 大学

##### <大学教育の質保証>

##### ① 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

国際的通用性を確保するため、IR (Institutional Research) を活用し、エビデンスベースの大学運営と教育活動に継続的に取り組みます。特に本年度は、単位の実質化を図るために導入した16単位履修上限制度の効果測定および自学自習の時間を確保した授業時間割モデルの検証を行います。

##### ② 教授主義から修得主義への転換

昨年度入学生から導入した学生ポートフォリオの利用促進を進めることにより、学修プロセスの検証を行います。また、「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へ力点を移し、反転授業なども視野に入れながらFD活動のもと授業改善に取り組みます。さらに学生が1つの科目に対して時間をかけて集中して学ぶことができるようクォーター制度の導入を検討します。

##### ③ 国際教育・交流の充実と英語力の強化

海外提携校を中心とした留学生の派遣の拡大や留学生受入れの態勢づくりを目指します。また、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う新たなELF (English as a Lingua Franca) プログラムを全学部導入すべくELFセンターを開設し、英語力の強化を図ります。

##### ④ 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

問題解決型授業 PBL (Problem Based Learning) を積極的に導入するとともに、インターンシップやボランティア活動といった実践・体験型学修の推進を図っていきます。

##### ⑤ 教職課程における教員養成の充実

芸術教育学科や英語教育学科といった学科組織や教員養成コース・プログラムといった履修上の組織を構築し、教職課程のさらなる充実を図っていきます。また、教職支援体制を一層強化し、教員採用試験合格率の向上を目指します。また、教員養成教育の質保証を目的に「教員養成教育認定評価 (試行)」を昨年に引き続き受審します。

⑥ 教員の教育力の向上

ルーブリックを活用した成績評価方法やティーチングポートフォリオの導入の準備を進めます。また、学生の主体的な学修をさらに推進するために、ED (Educational Development : FD+SD) を継続して行うとともに、FDer (Faculty Developer) 養成プログラムの構築に取り組みます。

⑦ 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化

学生コミュニティ『SUPLI』をはじめ学生の自主的活動への支援、学生が自主学修できる場の提供、学生の経済的支援といった学修及び学生生活における支援の強化を図ります。また、2015年4月には図書館としての機能はもちろんのこと、学術研究の場、ICT教育拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えた学術情報図書館／大学教育棟 2014 が開館するため、その準備として大学教育棟 2014における学修支援体制を構築します。

⑧ 就業力向上のための支援の充実

学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行います。また、卒業後にキャリア実践者の立場で在學生に支援をしてくれる就業意識の高い学生層の育成を図ります。

⑨ 高大連携およびK-16としての連携強化

2009年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、K-16として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進します。

⑩ 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

地域との連携プログラムの実施、継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進します。また、学友会を中心に、卒業生ネットワークのさらなる充実を図るとともに、卒業生と在學生の連携を強化します。

⑪ 学士課程の検証と更なる体制強化

本年4月に芸術学部メディア・デザイン学科と芸術教育学科を開設します。さらに次年度には文学部に英語教育学科を、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設する計画であり、本年度その準備を行います。また、文部科学省の大学間連携共同推進事業である「教学評価体制 (IR ネットワーク／国立・公立・私立の8大学が連携) による学士課程教育の質保証」に引き続き取り組むことにより、学士課程の検証を行います。具体的には学生調査を実施し、他大学と比較した結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出します。

<大学院教育の質保証>

① 大学院教育の実質化

全専攻においてコースワークの充実、英語力の強化を図ります。また、本年4月に脳情報研究科を発展的に改組して、心の科学専攻 (修士課程) と脳科学専攻 (博士課程後期) で構成される脳科学研究科を開設します。

同時に、教育学研究科教育学専攻に教員養成を行う課程を担当する大学教員を育成する「教師教育学研究コース」と、IB 教員ならびに IB 研究者の養成を図り資格を付与する「IB 研究コース」を日本で初めて設置します。

② 国際交流の活発化

海外の大学院への留学プログラムやジョイントプログラムをはじめとする大学院版 SAE の導入を検討するとともに、研究者の交流を推進します。

③ 教員の教育・研究指導力の向上

教員の指導力の向上とともに授業改善を図ります。そのため、モデル授業の公開、ピアレビュー制度の導入、教授法と授業技術向上のためのワークショップの開催、FD の推進などを実施します。

④ 学士課程および K-12 との連携強化

学士課程・修士課程 5 年プログラムの実施、大学院・K-12 教育連携プログラムの構築、専修教員免許取得のためのカリキュラムの充実に引き続き取り組みます。

⑤ 社会貢献活動の推進

産学協同教育プログラムの開発、実施を推進します。また、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの実施、高度職業人養成・再教育コースの開設に向けた準備を行います。

<学術研究の質保証>

① 研究の活性化を促進

個人研究費の傾斜配分、外部大型資金獲得に対するインセンティブの提供及び研究支援体制の強化を図ります。また、各種の研究会、セミナー、フォーラム、ワークショップの開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、研究の活性化の促進を図ります。

② 先端領域研究の推進と牽引

先端的研究の推進と基礎研究の充実に図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究拠点化を目指します。量子暗号については実用化を、LED での植物栽培については産学連携事業としてのさらなる発展を、脳科学については心の科学的理解に向けた研究成果の発信を目標として研究を継続していきます。

③ 学際的協力研究の推進

異なる課題研究間の連携を推進するとともに、文系と理系の融合研究の推進を図ります。

④ 学部と大学院教育における研究課題の充実

学生主体研究の評価法の検討、学生の競争的研究に関する支援体制の強化を図り、学生主体型研究課題の発掘と採用促進に取り組みます。

## (2) K-12

### <K-12 教育の質保証>

#### ① 子どもの学習力の向上

- a. 確かな学力および大学教育に耐えうる自学自律の学習スキルを身につけさせるため、望まれる学習者像(Learner Profile)、教育課程に関する方針(Curriculum Policy)、入学に関する方針(Admission Policy)をもとに、児童・生徒の発達段階に応じた教育プログラムのさらなる充実を図ります。
- b. 教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定(英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等)の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、教養教育としての読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図ります。
- c. 理数教育、英語教育のさらなる充実を図ります。また、思考力育成のプログラムを構築するとともに、その中で言語技術育成を含めたオリジナル教材の作成にも取り組みます。
- d. 幼稚部では、英語を含む言語活動の充実を図ります。特に、幼稚部の Bilingual 化に向けて、週3日の ELF 活動を実施し、その有効性を検証します。
- e. 低学年では、思考力育成を目指し、全学級で思考ツールを積極的に活用した「学びの技」の授業実践を行い、低学年における思考力育成プログラムを構築します。
- f. 中学年では、日常の中での知識・技能の活用力、問題解決的な思考力、教科横断的な思考力を身につけさせることを目標とします。また、各学年の発達段階に応じたキャリア教育のさらなる充実を図ります。具体的には、5年生は仕事調べ、6年生は自分の将来を考察、7年生は保護者や知人の会社への訪問、8年生は夢フォーラムを通して保護者や卒業生とのワークショップを行います。
- g. 高学年においては、コース複線化(ホリスティック・ラーニングコース、プロアクティブ・ラーニングコース、国際バカロレア(IB)コース)の中で、英語力の強化および生徒の主体的な学習の促進を図ります。また、通常授業のほかに、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導・特別補習やフォローアップ講座を設け、学習指導体制のさらなる充実を図ります。
- h. 国際バカロレア機構(IBO)の提供する世界基準の教育プログラムを導入している国際バカロレア(IB)クラスでは、生徒の将来の目標を海外大学への進学、世界での活躍と位置づけており、その実現に向けた支援を行っていきます。

- i. 第2期スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）のテーマ「国際バカロレア（IB）を参考にした創造力と批判的思考力を育成する」に掲げた通り、国際バカロレア（IB）教育の一層の充実と、一般クラスにおける国際バカロレア（IB）の教育理念、学習指導方法、評価方法を用いた授業展開を目指します。同時に、SSH 第1期の成果を土台にした探究型学習の展開を全教科に敷衍し、生徒の論理的思考力を鍛えます。

## ② 子どもの生活力の向上

- a. 学力の向上に繋がる時間管理能力を育成可能とするプランナー・ノート「Tamagawa Student Tool」の活用実績を検証しながら、使用範囲を上級学年に段階的に広げていきます。
- b. 児童、生徒の学習力の向上、生活力の向上を目指して、デジタル・ポートフォリオを効果的に活用します。
- c. クラブ活動への参加者を増やすため、K-12校に相応しい課外活動のあり方を検討するとともに、玉川学生サポート基金を活用して活動の活性化を図っていきます。
- d. 学年の壁を越えた縦割り活動を活発化させ、異年齢間のコミュニケーション能力の向上を図ります。
- e. tap (tamagawa adventure program) を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係作り、道徳指導のあり方の検討を進めていきます。

## ③ 教職員の資質・能力の向上

- a. 教員の授業力の向上と専門性の強化を図るために、全教員による授業公開ならびに参観を実施し、その授業参観の結果をもとに各教科会にて授業研究を行います。
- b. 教科会ごとに設定する年度重点目標を他教科の教員とも共有し、同じ方向を目指して教科指導を行います。また、児童・生徒にやる気を起こさせる授業、言語活用能力を向上させる授業、高等教育でさらに向上できる児童・生徒を育てるための授業を実践していきます。

## ④ One Campus ゆえに可能な K-16 教育連携

- a. 低学年と農学部との稲作プロジェクトなど、玉川大学と学生・生徒・児童との交流、教員同士の教育・研究交流をはじめ K-16 としての教育連携を推進します。
- b. 高大連携科目履修制度のさらなる充実を図ります。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れたりすることで、生徒自身の知的好奇心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化や再検討に繋がっています。
- c. 自由研究をはじめ K-12 の教育において、大学の研究施設の利用を推進します。
- d. 小学4年生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進し、未来の科学技術を担う人材を



育成します。

⑤ 特色ある玉川教育の実践

- a. 学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能の充実に加え、ICT の活用や大学のリベラルアーツ学部と連携した台湾の稲枝校との遠隔授業、2014 年度以降 K-12 各学年に実施を拡げる「学びの技」への支援を強化します。また、各教科でのさらなる活用を目指して「K-12 ブックリスト」の改訂作業を進めます。
- b. 国際交流については、近年の実績から、海外研修への派遣を 300 人に、海外からの受入れを 200 人にすることを目標として国際交流活動の充実を図ります。特に、幼稚部および低学年では「世界に目を向ける」、中学年では「異文化体験をする」、高学年では「目的別海外研修」を基本理念として、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。また、グローバル人材育成が求められている大学への準備教育として中等教育段階での国際バカロレア（IB）教育の強化と初等教育段階でのバイリンガル（BLES：BiLingual Elementary School）クラス設置の準備を行います。
- c. 国際規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」のジュニア会議および国際会議に、日本唯一の正式メンバー校として、高学年生を継続して派遣し、本物の体験を通じた国際理解教育を推進していきます。今年の国際会議はインドで、9 年生対象のジュニア会議はニュージーランドでそれぞれ開催されます。
- d. 多くの知識や高い学力とともに、人間としての教養、仲間との協調を育む行事教育の利点を活かしながら、自立を促し、自信を持たせる体験学習としての新しい学校行事のあり方を継続して検討します。
- e. 電子黒板の導入をはじめ教室のマルチメディア化をさらに促進し、ICT を活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

## 2. 施設・設備の充実

平成26年度の施設・設備の充実計画は下記の通りとなっています。

長期計画に基づく施設整備のうち大学教育棟 2014建設、大学教育棟 2014・食堂棟周辺ラウンドスケープ工事は、教育環境や学生生活環境の充実のための計画です。経常的な施設整備の大部分は、教育環境の維持や向上のためのものです。

設備の整備については、教育研究のための機器購入が主たるものです。

### ① 長期計画に基づく施設整備

- 大学教育棟 2014建設工事
- 大学教育棟 2014・食堂棟周辺ラウンドスケープ工事
- 基本インフラ整備他

### ② 経常的施設整備費

- 農学部寒冷地環境生物生産研究施設 宿泊・管理棟新築工事
- 農学部「LED農園」増設工事
- 大グラウンド 防球ネット嵩上げ工事
- 電話交換機更新工事
- 大学3号館教室改修工事
- 大学木工室空調機新設工事
- 大グラウンド プール側擁壁ウレタンカバー設置工事
- 経塚山大型遊具更新工事
- 記念体育館 トレーニングルーム改修・空調機設置工事
- 大学3号館 版画室改修工事他

### ③ 設備の整備

- 大学 大学教育棟 2014什器等整備計画
- 農学部 LED農園設備増設
- 大学 PC演習室 PC・サーバー更新
- 学園共通 電話交換機更新
- 大学・通信 基幹システム更新
- 農学部 遺伝子解析システム
- 量子研究所 Y-00量子暗号実用機器
- 大学 大学教育棟 2014電話機システム
- 工学部 FabLab導入
- 大学 MyPC LAN整備
- 大学 証明書発行機更新
- 共通 校舎セキュリティシステム更新
- 農学部 寒冷地環境生物生産研究施設 宿舍・管理棟什器
- 大学 3号館教室 プロジェクタ・演出照明機器
- 高学年 情報教室PC更新(40台)
- 共通 基幹系ネットワーク通信機器更新
- 中学年 教室マルチメディア化
- 大学3号館 MyPC無線LAN設備他
- 農学部 システム生物顕微鏡
- 脳科学研究所 戦略的研究拠点事業
- 共通 校内防犯監視カメラ更新
- 学生センター 東セミナーハウストレーニング機器増設

### 3. 予算の状況

#### (1) 消費収支予算

##### ① 概要

平成 26 年度の消費収支は、帰属収入約 189 億 7 千万円から基本金へ約 60 億 8 千 8 百万円を組入れ、残額約 128 億 8 千 2 百万円をもって消費支出に充当する収入（消費収入）としています。

一方、消費支出は約 185 億 3 千 5 百万円で、消費収入との差額約 56 億 5 千 3 百万円が平成 26 年度の消費支出超過額となります。

なお、超過額は中長期計画に基づく大学学術情報図書館(大学教育棟 2014)建設によるもので、年次進行にて順次解消する計画となっています。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	14,757,231	15,130,662	△ 373,431
手数料	396,455	395,180	1,275
寄付金	251,210	248,015	3,195
補助金	1,424,927	1,504,572	△ 79,645
資産運用収入	1,180,200	707,000	473,200
事業収入	149,068	131,929	17,139
雑収入	810,736	694,144	116,592
帰属収入合計	18,969,827	18,811,502	158,325
基本金組入額合計	△ 6,088,417	△ 1,874,541	△ 4,213,876
消費収入の部合計	12,881,410	16,936,961	△ 4,055,551

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	10,705,932	10,460,427	245,505
教育研究経費	6,482,983	6,119,226	363,757
管理経費	1,072,658	1,125,845	△ 53,187
資産処分差額	18,000	71,820	△ 53,820
徴収不能額	5,000	5,000	0
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,534,573	18,032,318	502,255
当年度消費支出超過額	5,653,163	1,095,357	
前年度繰越収入超過額	308,739	1,404,096	
翌年度繰越収入超過額		308,739	
翌年度繰越支出超過額	5,344,424		

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

## ② 帰属収入

帰属収入は約 189 億 7 千万円、前年度予算に対して約 1 億 5 千 8 百万円の増加を予測しています。

内訳として、納付金収入は約 147 億 5 千 7 百万円、前年度予算に対して約 3 億 7 千 3 百万円の減少となります。学生・生徒数の減少によるもので、新入生数は大学が 1,802 人、併設校は 586 人、学生・生徒総数は 9,738 人、前年度予算に対して 200 人減の予測です。

寄付金収入は約 2 億 5 千 1 百万円、前年度予算に対して約 3 百万円の増加を予測しています。主な理由は、大学生を対象とする奨学寄付金の増加予測によります。補助金収入は約 14 億 2 千 5 百万円、前年度予算に対して約 8 千万円の減少を予測しています。主な理由は、経常費補助金の補助率の減少予測によります。

また、資産運用収入は約 11 億 8 千万円、前年度予算に対して約 4 億 7 千 3 百万円の増加を予測しています。主な理由は、為替相場の円安予測によります。雑収入は約 8 億 1 千 1 百万円、前年度に対して約 1 億 1 千 7 百万円の増加の予測です。定年退職者の増加に伴う退職金財団交付金収入の増加予測によります。

## ③ 基本金組入額

基本金組入額は約 60 億 8 千 8 百万円を予定しています。

内訳は、大学教育棟 2014 建設工事他 施設関係支出 約 66 億 4 千 3 百万円、大学教育棟 2014 関連設備整備、大学・併設校の教育研究用機器備品の整備他 設備関係支出 約 32 億 1 千 4 百万円、玉川スチューデントサポート基金等第 3 号基本金への組入他 約 3 千 3 百万円です。

また、大学教育棟 2014 建設他に伴う基本金振替約 37 億 2 百万円、設備の除却による基本金取崩し約 1 億円によります。

## ④ 消費支出

消費支出は約 185 億 3 千 5 百万円で、前年度予算に対して約 5 億 2 百万円の増加を予測しています。

人件費は総額約 107 億 6 百万円で、前年度予算に対して約 2 億 4 千 6 百万円の増加予測となっています。主な理由は、大学英語教育改革として「ELF センター」開設に伴う非常勤講師の採用や過年度依願退職者の要員補充計画によります。また、積算の基礎となる専任教職員数は 862 人、非常勤教職員数は 892 人となっています。

教育研究経費は約 64 億 8 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 3 億 6 千 4 百万円の増加の見込みです。主に大学教育棟 2014 竣工他 教育・研究環境の整備によります。管理経費は約 10 億 7 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 5 千 3 百万円の減少の見込みとなっています。

## ⑤ 消費収支差額

消費収入約 128 億 8 千 2 百万円から消費支出約 185 億 3 千 5 百万円を差し引いた差額約 56 億 5 千 3 百万円が支出超過となっています。

## (2) 資金収支予算

### ① 概要

平成 26 年度期首の支払資金は約 46 億 9 千 1 百万円で、経常収支による資金の増加約 21 億 9 千万円(減価償却費約 20 億 5 百万円含む)、施設・設備整備に伴う支出約 98 億 5 千 7 百万円、その他の収支による収入約 76 億 2 千 7 百万円により、平成 26 年度期末の支払資金は、約 46 億 5 千 1 百万円となります。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	14,757,231	15,130,662	△ 373,431
手数料収入	396,455	395,180	1,275
寄付金収入	171,210	168,015	3,195
補助金収入	1,424,927	1,504,572	△ 79,645
資産運用収入	1,180,200	707,000	473,200
資産売却収入	830,670	815,152	15,518
事業収入	149,068	131,929	17,139
雑収入	810,736	694,144	116,592
前受金収入	2,968,599	3,029,170	△ 60,571
その他の収入	13,453,864	3,676,618	9,777,246
資金収入調整勘定	△ 3,892,670	△ 3,913,652	20,982
前年度繰越支払資金	4,691,276	4,880,187	△ 188,911
資金収入の部合計	36,941,566	27,218,977	9,722,589

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,899,167	10,501,810	397,357
教育研究経費支出	4,578,656	4,079,533	499,123
管理経費支出	972,287	994,082	△ 21,795
施設関係支出	6,643,055	3,095,774	3,547,281
設備関係支出	3,214,559	342,317	2,872,242
資産運用支出	5,523,772	2,943,552	2,580,220
その他の支出	825,900	763,000	62,900
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 817,000	△ 753,000	△ 64,000
次年度繰越支払資金	4,651,170	4,801,909	△ 150,739
資金支出の部合計	36,941,566	27,218,977	9,722,589

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

### (3) 目的別予算

学校の諸活動を支える予算編成は、部処別、業務別、形態別に分類され、その目的は、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することが使命と考えられます。

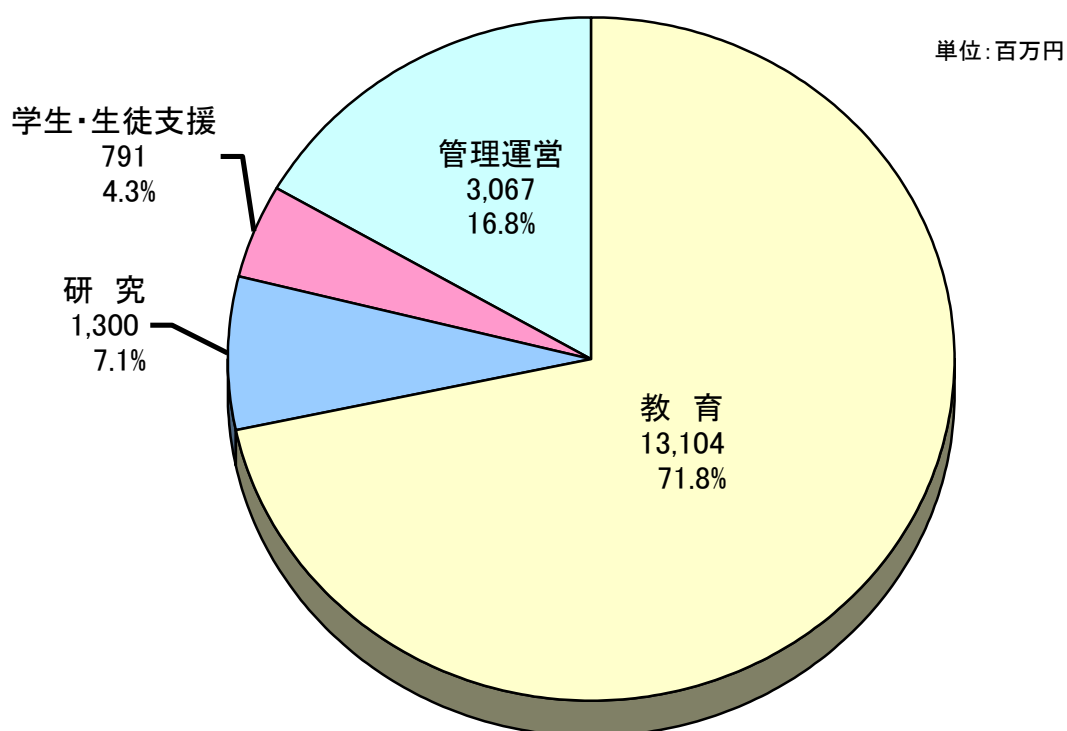
平成26年度消費支出予算額より資産処分差額、徴収不能額、予備費を除いた約182億6千2百万円の目的別予算では、[教育]が約131億4百万円、次に[管理運営]が約30億6千7百万円となっています。

[教育]は大学教育棟2014の竣工および大学基幹システム更新他に伴い前年度に対し約5億6千3百万円の大幅増となりました。また、[管理運営]は学生・生徒募集や学内保安警備等「危機管理」および施設の維持管理費などによります。

教育	約 13,104 百万円	対前年度 約 5 億 6 千 3 百万円の増
研究	約 1,300 百万円	対前年度 約 1 億 2 千 4 百万円の増
学生・生徒支援	約 791 百万円	対前年度 約 1 億 1 千 2 百万円の増
管理運営	約 3,067 百万円	対前年度 約 1 千 8 百万円の増

目的別の構成割合では、[教育]が約71.8%、[研究]は約7.1%、[学生・生徒支援]は約4.3%、[管理運営]は約16.8%となっており、[教育]および[研究]に重点配分した予算編成となっています。

#### 目的別予算の内訳



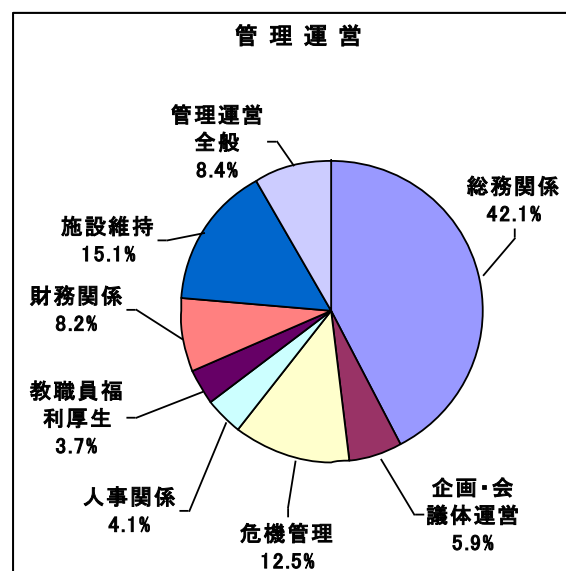
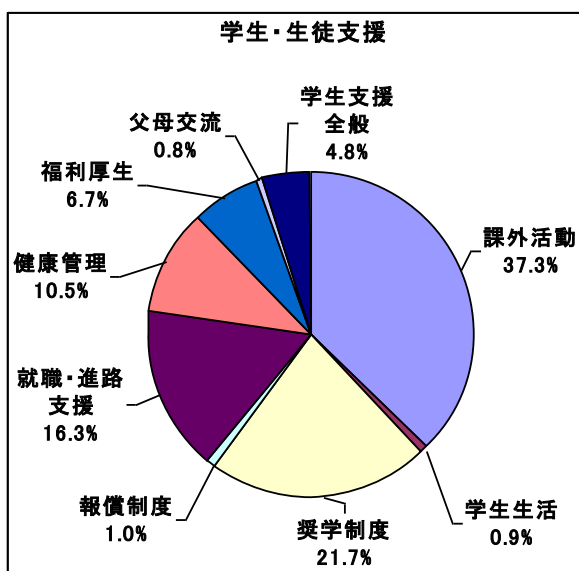
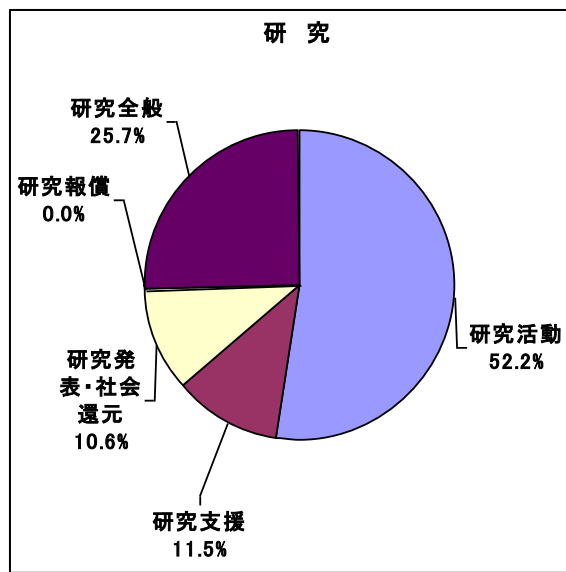
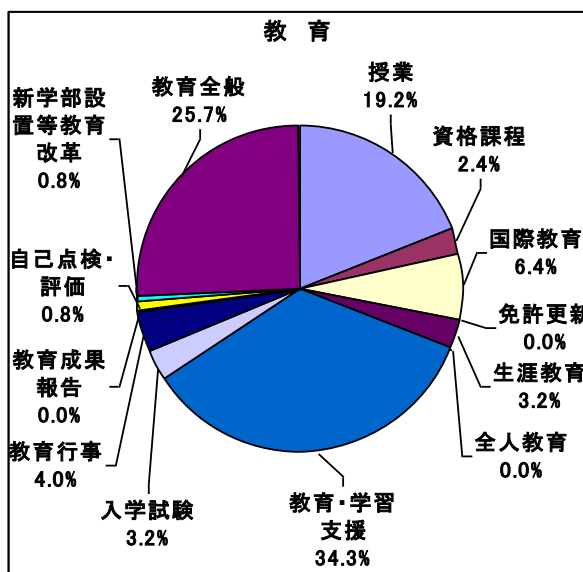
目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	25 年度		26 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	12,541	71.9	13,104	71.8
授業	3,146	25.1	2,519	19.2
資格課程	292	2.3	311	2.4
国際教育	587	4.7	834	6.4
免許更新	2	-	2	-
生涯教育	485	3.9	417	3.2
全人教育	2	-	2	-
教育・学習支援	3,050	24.3	4,498	34.3
入学試験	498	4.0	419	3.2
教育行事	592	4.7	527	4.0
教育成果報告	2	-	3	-
自己点検・評価	99	0.8	99	0.8
新学部設置等教育改革	196	1.6	104	0.8
教育全般	3,590	28.6	3,369	25.7
研究	1,176	6.7	1,300	7.1
研究活動	620	52.7	679	52.2
研究支援	135	11.5	149	11.5
研究発表・社会還元	103	8.8	138	10.6
研究全般	318	27.0	334	25.7
学生・生徒支援	679	3.9	791	4.3
課外活動	240	35.4	295	37.3
学生生活	7	1.0	7	0.9
奨学制度	140	20.6	172	21.7
報償制度	7	1.0	8	1.0
就職・進路支援	120	17.7	129	16.3
健康管理	70	10.3	83	10.5
福利厚生	45	6.6	53	6.7
父母交流	5	0.8	6	0.8
学生支援全般	45	6.6	38	4.8
管理運営	3,049	17.5	3,067	16.8
総務関係(含む学生募集)	1,215	39.8	1,293	42.1
企画・会議体運営	212	7.0	180	5.9
危機管理	375	12.3	382	12.5
人事関係	134	4.4	125	4.1
教職員福利厚生	128	4.2	113	3.7
財務関係	245	8.0	253	8.2
施設維持	527	17.3	462	15.1
管理運営全般	213	7.0	259	8.4
合 計	17,445	100.0	18,262	100.0

各目的別の構成割合について

- ① [教育]は、「教育・学習支援」が約 34.3%、「授業」が約 19.2%、「教育全般」が約 25.7%と高い割合となっています。
- ② [研究]は、「研究活動」が約 52.2%、「研究全般」が約 25.7%と高い割合となっています。
- ③ [学生・生徒支援]は、「課外活動」が約 37.3%、「奨学制度」が約 21.7%、「就職・進路支援」が約 16.3%と高い割合となっています。
- ④ [管理運営]は、「総務関係(含む学生募集)」が約 42.1%、「施設維持」が約 15.1%「危機管理」が約 12.5%と高い割合となっています。





#### (4) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成 26 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ（寄付）は、予定していません。

##### ① 出版部

平成 26 年度の売上予測は約 2 億 8 千 4 百万円で、前年度に対して約 3 百万円、約 1.1%の増加の予測です。また、営業外収益および制作費や営業費、営業外費用を含めた当期利益は約 1 千 2 百万円、前年度に対して約 2 百万円の減少を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	212,000	売上	283,850
制作費	147,542	編集料収入	6,600
編集費	36,115	雑収入	8,400
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	227,800		
営業費	118,743		
雑損失	5,000		
当期利益	12,250		
合計	298,850	合計	298,850

##### ② 購買部

平成 26 年度の売上予測は約 3 億 4 千 9 百万円で、前年度に対して約 3 千 6 百万円、約 9.2%の減少の予測です。また、営業外収益および営業費を含めた当期利益は、約 2 百万円、前年度に対して約 4 百万円の減少を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	65,976	売上	348,500
仕入	310,000	手数料収入	2,700
商品（期末）	65,000	雑収入	11,000
営業費	49,439		
当期利益	1,785		
合計	362,200	合計	362,200